

単から複へ、個から組織への教育パラダイム・シフトを

愛知産業大学 学長
小川 英明



おがわ・ひであき氏

1951年生まれ
名古屋工業大学修士課程修了後、ペンシルヴァニア大学大学院博士課程修了、Ph.D。
岐阜工業高等専門学校勤務を経て、
1993年から愛知産業大学造形学部建築学科助教授、1996年から同教授。
大学院造形学専攻長、造形学部長を務め、2010年4月1日から学長。
専門は都市形成史、まちづくり論など。
岡崎市都市計画審議会委員、岐阜市都市景観審議会委員などを歴任。

学校法人愛知産業大学は、今年度設立60周年を迎え、その間に幼稚園から大学院まで1万人超の学生・生徒・園児を抱える総合学園に発展いたしました。

同時に愛知産業大学は、今年度開学20周年を迎えます。造形学部、経営学部、通信教育部という学部構成からなる小規模でユニークな大学です。ポスターでは、『通うたびに近くなる。仲間・先生・キャンパス!』というキャッチフレーズを用い、大学に通えば通うほど学生同士や教員との距離が近くなり、もっと通いたくなって、もっと学びたくなる。そうした本学の強みや目指す姿を社会にいっそうアピールすることを目指しています。

「複対複」で学生を支える体制

本学はもともと学生一人当たりの教員数が多く、面倒見よく指導できる環境が整っています。ただ私は、人数比が適切ならそれでいいとは思っていません。かつては師弟関係のような、「個対個」の教育スタイルが効果的といわれました。しかし現代は、関係の固定化は相性があわない場合には、休学や退学といったリスクになり得る時代です。そこで、学生と教員の関係は「複対複」が最も望ましいと私は考えています。常にすべての教員がすべての学生に目を配り、協力して面倒を見るようにしてほしい。先生方にはそのようにお願いしています。具体的には、本学では1年次に基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールと4年間の少人数ゼミを行っています。できるだけ学生と教員がローテーションをして、全教員が全学生と知り合うことを目指しています。そうした「複対複」の関係として日々「大きな家族」のような教職員に支えられていくと、勉学や就職の困難を乗り越えられる学生が実際に出てきてくれています。

「複対複」という関係は、キャリア支援にも取り入れています。本学の支援事業は09年、10年と2年連続で文部科学省から採択されました。09年度に採択

された「生涯キャリア形成支援のための教育・相談体系プログラム」では、キャリア形成支援の全学的運営体制を整えるとともに、個々の教職員の能力開発にも積極的に取り組んでいます。教員では相談に来る学生に最初に対応する者（インターカーという）としてどのような対応をすべきかを学ぶ「インターカー研修」や、学習困難層などに対応する「メンタルヘルス研修」を全員が受講していますし、事務職員ではキャリアカウンセラーの技量を身につけるべく「CDA講座」を受講しています。10年度に採択された「履修モデルによる就業力形成プログラム～教職員の支援向上を目指したキャリアUD」では学生一人ひとりのキャリア活動の情報を教職員や外部専門家が共有し、適切なサポートを行う仕組みを作り上げようとしています。

これらの取り組みの目指すところは、良き職業人の育成です。大卒者の就職といえば、医学部を出たら医者、法学部を出たら法律家というのが常道でしょう。しかし私は、あまりそのような方向に固執すべきではないと思っています。専門教育を否定するわけではありませんが、専門知識や技術だけでは社会で存分に活躍することはできません。どんな職種であれ社会人となった以上、交渉や折衝も、人やお金を管理する必要も出てきます。だから私は先生方には、学生が「つぶしがきく」人材になるような教育をして欲しいと言っています。つまりジェネリックスキルや社会人基礎力の重要性をもっと認識してもらいたいのです。

いふならばそれは、「愛知」に根ざす「産業大学」の使命ともいえます。愛知は世界に冠たるものづくりの中核地域。あまたある優れた中小企業がその根幹を支えていることは間違いありません。それら中小企業を支える人材を養成するのが本学の役割と心得ています。大企業であれば専門的な能力だけでやっていけるかもしれませんが、中小企業ではより汎用的な力が求められるでしょう。だからこそ私たちは「つぶしがきく」人材を育てていく必要があるのです。

造形と経営のコラボを実現したい

私どもの法人では、昨年度に学園全体の改革を進め

る「中長期計画」を策定しました。この先に訪れる18歳人口の急減などを念頭に置き、また社会に果たすべき役割を再確認して、各設置校が中長期計画の具体化にとりかかっています。

本学の改革の柱のひとつは、造形と経営の融合です。例えば造形学部がカバーしているデザインや建築の仕事ではマネジメント能力が問われますし、逆にデザインや広告に強い経営者は貴重な存在です。そう考えれば両者を融合した教育・研究には大きな可能性があるように思います。この融合は既に現在のカリキュラムの一部採り入れています。いまだ不十分であると思っています。解決すべき障害もあり、それらを取り払うのも容易ではないと実感していますが、二つの学部がコラボレーションした教育が出来ることを目指しています。

私の専門のまちづくり論に喩えるなら、自分さえ儲かればいいという発想の店が集まった商店街はいずれ「シャッター通り」という落日を迎えます。自己の利益を求めつつ商店街としての知名度を上げ、まちの活性化を図ることが求められています。大学でも同じことが言えるでしょう。教職員全体が理念や方法論や学生の情報をも共有し、全体の利益と学生の幸福に向かって一丸となって進んでいくことが今後ますます求められていくでしょう。

「意識改革」という言葉がよく使われますが、意識改革を万事やり終えて物事をスタートさせるというように前提条件としてではなく、やりながら変わっていく「意識改革」があるはず。動き出す先生が出てくれば、それに賛同し、協働する先生も出てくる。だから、まずはやる気のある先生が発言でき、活躍できる場を確保することが何より重要と考えています。中長期計画の検討委員会も若手の准教授を中心としたメンバー構成にしました。本学の未来は彼らの世代が担っているからです。彼らにはどんどん提案を上げてもらい、どんどん行動に移してほしい。そういう動きをサポートするのが私の重要な仕事だと思っています。 ■